

。基本方針・要求規模

1 概算要求の基本方針

港湾の整備を通じ、我が国の国際競争力強化と地域経済の再生に貢献するとともに、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004」の重点4分野への重点化を図りつつ、従来の枠組みにとらわれない、メリハリの効いた施策展開により、社会資本整備重点計画が目指す我が国の姿～「活力」にあふれ、「安全」で、よりよい「環境」の中で、豊かな「暮らし」が保証された国～を確実に実現する。

また、社会・経済状況の変化に適切に対応し、Plan-Do-Check-Actionのマネジメントサイクルの実践、ソフト・ハードの連携、事業間連携の強化、民間の能力の活用、コスト縮減による事業の効率化などの港湾行政改革により、ハード・ソフト施策両面での選択と集中による次世代に引き継ぐ港づくりを推進していく。さらに、港湾行政の透明性に心を配り、施策の内容及び評価結果等を国民に対して「より広く」「よりわかりやすく」説明するよう努めていく。

2 概算要求の規模

事業区分	費目	平成17年度 要求額(A)	平成16年度 (当初)(B)	対前年度比 (A)/(B)
港湾整備事業	事業費	4,952億円	4,745億円	1.044
	国費	3,033億円	2,771億円	1.094
	財政投融资	14億円	27億円	0.517
港湾関係民活事業	事業費	311億円	465億円	0.669
	財政投融资	60億円	143億円	0.420
港湾関係起債事業	事業費	2,293億円	2,787億円	0.823
	起債額	2,352億円	2,982億円	0.789
合計	事業費	7,457億円	7,881億円	0.946
	国費	3,033億円	2,771億円	1.094
	財政投融资等	2,425億円	3,148億円	0.770

3 重点事項の要求額(内訳)

(単位：億円)

重点事項	平成17年度 要求額	平成16年度 (当初)	対前年度比
1 物流改革の推進『活力』 スーパー中核港湾プロジェクトの推進と物流拠点の形成 輸出入・港湾関連手続の簡素化への取組み	3,319 (2,214) 73.0%	3,040 (1,935) 69.8%	1.09 (1.14)
2 地域経済再生『活力』 地域の経済と雇用を支援する多目的国際ターミナルプロジェクトの推進 既存ストックの有効活用によるものづくり産業・素材型産業の活力の復活 国内海上輸送体系の強化とモダリティシフトの推進			
3 安心・安全な地域づくり『安全』 大規模地震対策と津波対策の推進 港湾・海域の保安対策の強化 放置艇対策の推進	205 (109) 3.6%	243 (113) 4.1%	0.84 (0.96)
4 循環型社会の構築など環境問題への対応『環境』 港湾を核とした総合的な静脈物流システムの構築 自然再生の推進・良好な水環境の創出 港湾地域における排出ガス対策の推進(「みなとグリーン化プロジェクト」)	596 (203) 6.7%	597 (206) 7.4%	1.00 (0.99)
5 観光立国への貢献と地域再生への取組み『暮らし』 美しく個性豊かな「みなと」づくり 地域の活動を支える海上交通機能の向上とユニバーサルデザイン化の推進	833 (508) 16.7%	866 (517) 18.7%	0.96 (0.98)
合計	4,952 (3,033)	4,745 (2,771)	1.04 (1.09)

注1) 数値の上段は事業費、中段()内は国費、下段はシェアを記す。なお、シェアは国費ベースである。

注2) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。